

1 新地方公会計制度に基づく財務書類

志布志市は、民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的とし、平成26年度決算の財務書類の作成を行いました。

今年度より、志布志市では決算データを「仕訳」することによって財務書類を作成する「統一的な基準」を部分的*に採用しています。

*1

平成26年度決算については有形固定資産について固定資産台帳数値の計上ではなく、総務省管理の決算統計データをもとに有形固定資産、減価償却、国・都道府県支出金の算定を行い、財務書類へ計上しております。平成27年度決算以降は総務省が指定する固定資産台帳数値の計上を行います。

また、志布志市では普通会計で実施している事業の他にも、公営企業会計の水道事業会計、特別会計の国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで、志布志市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

このように、志布志市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないため、真の志布志市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するため、連結財務書類の作成も行いました。

連結財務書類とは、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び志布志市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計

公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道管理特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 国民宿舎特別会計
- ・ 工業団地整備事業特別会計
- ・ 水道事業会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 曾於南部厚生事務組合
- ・ 曾於北部衛生処理組合
- ・ 曾於地区介護保険組合
- ・ 曾於地域公設地方卸売市場管理組合
- ・ 大隅曾於地区消防組合
- ・ 鹿児島県市町村総合事務組合
- ・ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合

地方公社及び第三セクター

- ・ 志布志市土地開発公社
- ・ 志布志まちづくり公社
- ・ 志布志市農業公社

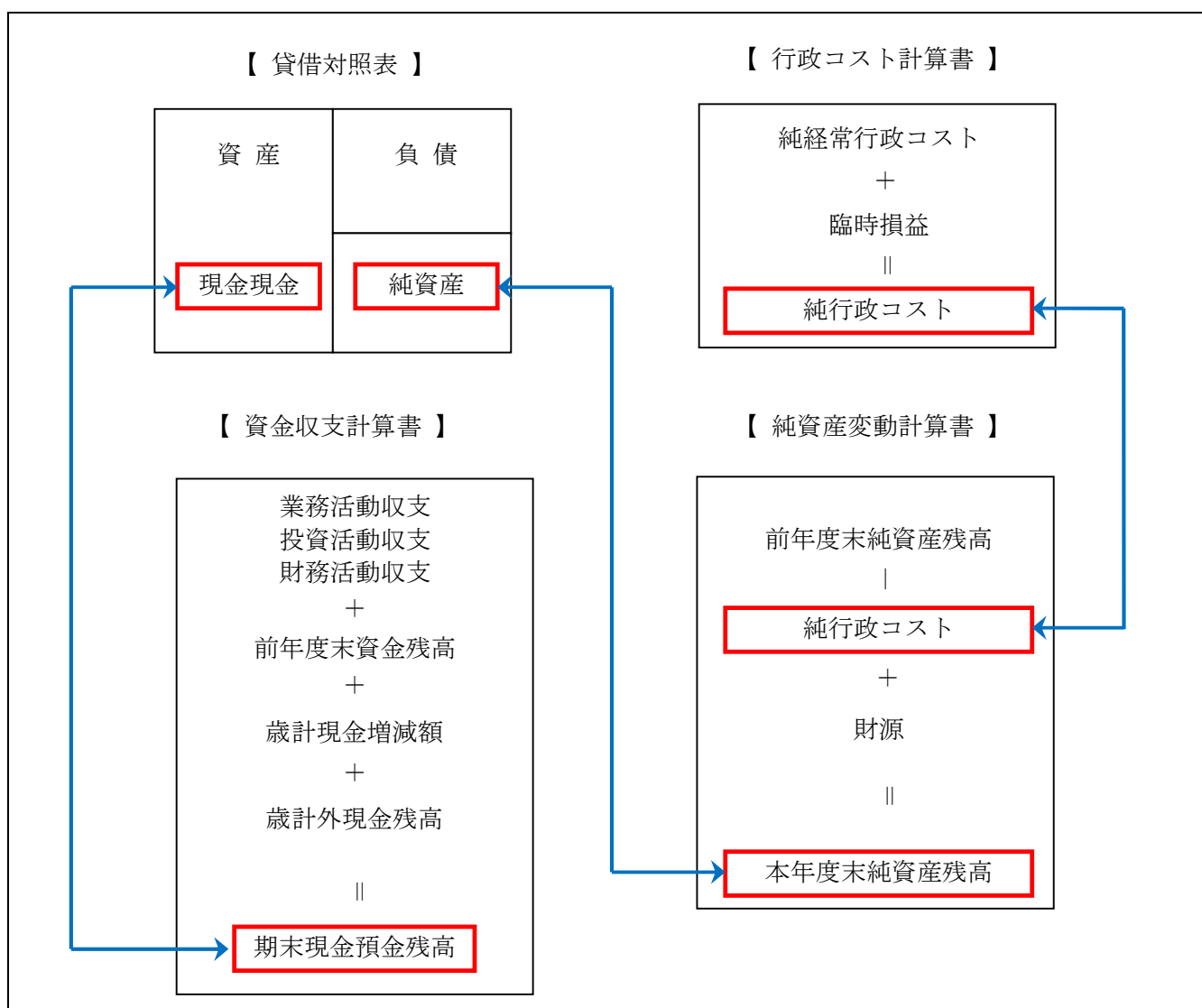
2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の経常行政コストの明細であり、1年間の住民サービス提供にかかった純経常行政コストにさらに臨時損益を加えることによって、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味します。4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



3 貸借対照表（バランスシート）

志布志市を含めた地方公共団体の毎年度決算は、「単式簿記」と言われ1年間にどのような収入があり、どんな用途に対していくら支出したかなど、現金の動きを表すには適していますが、土地や建物、現金などの資産をどの程度所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのかは把握しにくくなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債などの財政状況を表にまとめたものであり、財務書類4表の中心になるものです。

貸借対照表の左側は志布志市が現在所有している土地や建物から、株や現金・預金等を表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されます。

対する右側は、資産を手に入れるために志布志市が使ったお金の出所であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金、住民の税金をはじめとした一般財源などを表す純資産があります。

つまり、資産の部は「資金の用途」、負債・純資産の部は「資金の調達方法」を示したものになります。

貸借対照表（バランスシート）の構造

借 方	貸 方
【 資産 】 土地、建物などの 財産・資産	【 負債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純資産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の用途	資金の調達方法

【基本事項】

志布志市では、これまで総務省が提示した総務省方式改訂モデルに基づいて作成を行っていましたが平成26年度決算より統一的な基準を部分的に導入した形で財務書類4表の作成を行います。これまで志布志市で採用していた、総務省方式改訂モデルでは、全自治体が毎年必ず作成する全国的な財務統計の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎データとするため、データの妥当性・統一性・収集の簡易性等メリットがありましたが、簡易的であるがゆえにその内訳を説明しにくいというデメリットもありました。これに対して、統一的な基準では財務書類の計上先についてより詳細な分析を踏まえて計上先が決定されるため作成が難しくなる半面より精度が高く、計上根拠を説明しやすいというメリットがあります。

なお、統一的な基準で作成するにあたっての基本的な前提は以下の5項目です。

- ① 歳入歳出決算内訳データ（平成26年度決算）を基礎数値として使用
歳入歳出決算書を作成するにあたって必要となる内訳データを、総務省が提示する基準に基づいて仕訳を行います。
- ② 固定資産台帳との連動
これまでの総務省方式改訂モデルでは、昭和44年度以降の決算統計データにおける普通建設事業費の集計結果に基づき、志布志市が現在所有する固定資産の価値を算出しています。統一的な基準では、志布志市で整備してきた固定資産台帳上で減価償却計算を行った決算年度末時点での価値を財務書類4表に計上します*。
*平成26年度決算分については、固定資産台帳の整備が終了していないため決算統計データの集計結果を計上するものとします。
- ③ 一年基準を採用
公営企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しました。
一年基準とは、バランスシートの表示上、流動、固定を分類するにあたり、「バランスシート作成基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準」のことで、す。
- ④ バランスシート作成基準日：会計年度末（3月31日）
作成基準日は会計年度末の3月31日とします。
ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに終了したものととして処理しました。
なお、本成果を作成するにあたって使用した資料は以下の通りです。
 - 歳入歳出決算書内訳データ（平成26年度）
 - 決算統計データ（昭和44年度～平成26年度）
 - 歳入歳出決算書（平成25年度、平成26年度）
 - 退職手当に関する調（平成25年度、平成26年度）
 - 健全化判断比率に関する算定様式（平成26年度）
 - 基準財政需要額算入見込額（平成26年度）

普通会計貸借対照表

(単位:千円)

貸 方				借 方			
資産の部	平成25年度	平成26年度	増減	負債の部	平成25年度	平成26年度	増減
固定資産	68,627,627	68,476,122	△ 151,505	固定負債	27,074,336	26,319,863	△ 754,473
有形固定資産	64,494,110	64,290,153	△ 203,957	うち地方債等	21,968,674	21,830,003	△ 138,671
事業用資産	29,425,125	29,476,047	50,922				
インフラ資産	35,068,985	34,811,359	△ 257,626	うち退職手当引当金	3,424,555	3,120,298	△ 304,257
物品	0	2,747	2,747				
無形固定資産	0	11,559	11,559	流動負債	2,639,458	2,756,391	116,933
投資その他の資産	4,133,517	4,174,410	40,893	うち1年以内償還予定地方債等	2,304,203	2,336,771	32,568
うち投資及び出資金	613,953	614,253	300				
うち長期貸付金	173,446	210,527	37,081	うち賞与等引当金	163,130	169,916	6,786
うち基金	3,232,072	3,242,261	10,189	負債合計	29,713,794	29,076,254	△ 637,540
流動資産	3,063,808	3,096,800	32,992	純資産の部	平成25年度	平成26年度	増減
うち現金預金	613,966	705,716	91,750	固定資産等形成分	68,627,627	68,476,122	△ 151,505
うち基金	2,361,675	2,365,594	3,919	余剰分(不足分)	△ 26,649,986	△ 25,979,454	670,532
繰延資産	0	0	0	純資産合計	41,977,641	42,496,668	519,027
資産合計	71,691,435	71,572,922	△ 118,513	負債及び純資産合計	71,691,435	71,572,922	△ 118,513

市民一人あたりの普通会計貸借対照表

(単位:千円)

貸 方		借 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,089	固定負債	803
有形固定資産	1,962	うち地方債等	666
事業用資産	900		
インフラ資産	1,062	うち退職手当引当金	95
物品	0		
無形固定資産	0	流動負債	84
投資その他の資産	127	うち1年以内償還予定地方債等	71
うち投資及び出資金	19		
うち長期貸付金	6	うち賞与等引当金	5
うち基金	99	負債合計	887
流動資産	95	純資産の部	金額
うち現金預金	22	固定資産等形成分	2,090
うち基金	72	余剰分(不足分)	△ 793
繰延資産	0	純資産合計	1,297
資産合計	2,184	負債及び純資産合計	2,184

4 行政コスト計算書

地方自治体の行政活動は、バランスシートに表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

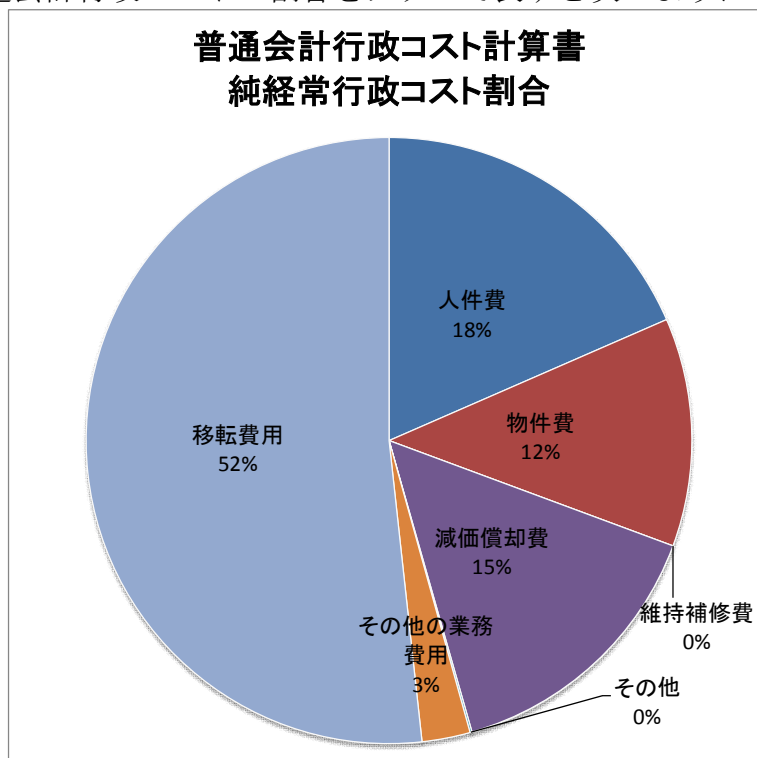
つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

普通会計行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度
経常費用	16,592,089
業務費用	8,009,046
人件費	3,062,676
物件費	4,517,765
物件費	2,022,389
維持補修費	0
減価償却費	2,480,430
その他	14,946
その他の業務費用	428,605
移転費用	8,583,043
うち補助金等	3,177,835
うち補助金等社会保障給付	4,007,951
経常収益	476,039
使用料及び手数料	153,506
その他	322,533
純経常行政コスト	16,116,050
臨時損失	△ 229,726
臨時利益	0
純行政コスト	15,886,324

平成 26 年度の普通会計行政コストの割合をグラフで表すと次のようになります。



また、市民一人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

住民一人あたりの普通会計行政コスト計算書
(単位:千円)

科目	平成26年度
経常費用	506
業務費用	244
人件費	93
物件費	138
物件費	62
維持補修費	0
減価償却費	76
その他	0
その他の業務費用	13
移転費用	262
うち補助金等	97
うち補助金等社会保障給付	122
経常収益	15
使用料及び手数料	5
その他	10
純経常行政コスト	491
臨時損失	△ 7
臨時利益	0
純行政コスト	484

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、志布志市の資産を整備するに当たりこれまでの世代が負担してきた部分について、1年間の増減を把握することができます。

経常項目		
純行政コスト		行政コスト計算書における純行政コスト
財源	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
固定資産等の 変動（内部変動）	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額または貸付金の償還収入および基金の取崩収入相当額
資産評価差額		有価証券等の評価差額
無償所管換等		無償で譲渡しまたは取得した固定資産の評価額等
その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動

普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度
前年度末純資産残高	41,977,641
純行政コスト(△)	△ 15,886,324
財源	16,403,555
税金等	11,892,950
国検討補助金	4,510,605
本年度差額	517,231
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	1,796
本年度純資産変動額	519,027
本年度末純資産残高	42,496,668

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部)に分けて表示し、その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度
業務支出	14,395,198
業務費用支出	5,812,155
うち人件費支出	3,360,147
うち物件費支出	2,037,335
移転費用支出	8,583,043
うち補助金等支出	3,177,835
うち社会保障給付支出	4,007,951
業務収入	16,848,125
うち税込等収入	11,647,253
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,452,927
投資活動支出	2,696,773
うち公共施設等整備費支出	2,347,864
投資活動収入	448,989
投資活動収支	△ 2,247,784
財務活動支出	2,307,253
うち地方債償還支出	2,307,253
財務活動収入	2,198,100
うち地方債発行収入	2,198,100
財務活動収支	△ 109,153
本年度資金収支額	95,990
前年度末資金残高	523,660
本年度末資金残高	619,650
本年度末歳計外現金残高	86,066
本年度末現金預金残高	705,716

7 財務分析（普通会計ベース）

ここからは、バランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表を様々な観点から分析することにより、地方公共団体の財政状態を判断します。

分析の手法としては、「指標・比率分析」「過去との比較」などいくつかの項目を、バランスシート、行政コスト計算書のそれぞれの財務諸表に関して分析を行った内容を記載するものです。

（1）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。通常資産は充実しているに越したことはありませんが、特に有形固定資産（償却資産）の場合は、将来的には資産の老朽化に伴う建て替え等が必要になってくることがあるため、本市の財政を圧迫する潜在的なリスクととらえることもできます。

まず「住民一人当たり資産額」ですが、これは資産額を住民基本台帳人口で割ることによって、本市の資産規模等の情報を住民にわかりやすく伝えると共に、他団体との比較が容易になっています。

次に、「歳入額対資産比率」ですが、財務書類の作成年度における歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資本形成の度合いを測る事ができます。

	年度	単位	平成26年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	千円	2,184
	資産額	千円	71,572,922
	人口	人	32,766
	歳入額対資産比率	年	3.7
	資産額	千円	71,572,922
	業務収入	千円	16,848,125
	投資活動収入	千円	448,989
	財務活動収入	千円	2,198,100

（2）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。本市が保有している資産を利用するのは必ずしも現世代だけではなく、今後本市に住み納税をする「将来世代」も利用します。そのため、資産を整備する際に地方債を発行・充当し、分割して償還することによって、将来世代を含めて本市資産を利用するすべての人がなるべく平等に負担することができるようになります。

「純資産比率」については、純資産（現世代を含むこれまでの世代の負担）が資産全体に占める割合を明らかにします。

	年度	単位	平成26年度
世代間公平性	純資産比率	%	59.4%
	純資産額	千円	42,496,668
	資産額	千円	71,572,922

(3) 持続可能性

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。貸借対照表では従来の単式簿記による決算書とは異なり、地方債のみならず退職手当引当金や未払金などの発生主義的な負債についても含んでおり、本市の持続可能性についてより厳しい基準をとっています。

まず「住民一人当たり負債額」ですが、これは負債額を住民基本台帳人口で割ることによって、本市に負債がどの程度あるかを住民にわかりやすく伝えると共に、他団体との比較が容易になっています。

	年度	単位	平成26年度
持続可能性	住民一人当たり負債額	千円	887
	負債額	千円	29,076,254
	人口	人	32,766

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものあり、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動にかかる人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示する点で、従来の単式簿記と異なる大きなメリットがあります。

「住民一人当たり行政コスト」ですが、これは行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、本市の行政活動の効率性を測定・類似団体と比較することができます。

	年度	単位	平成26年度
効率性	住民一人当たり行政コスト	千円	485
	純行政コスト	千円	15,886,324
	人口	人	32,766

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

「行政コスト対税収等比率」は、税収等をはじめとした一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成以外の用途（人件費や物件費、社会保障給付等）に使われたのかを把握することができます。この比率が

100%に近づくほど資産形成を行うだけの財政的な余裕はないものと考えられます。

	年度	単位	平成26年度
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	96.8%
	純行政コスト	千円	15,886,324
	税収等	千円	11,892,950
	国県補助金等	千円	4,510,605

(6) 自律性

自律性は、「行政サービスの提供にかかるコストのうちどの程度が使用料や手数料といった利用者による直接負担で賄われているか」といった住民等の関心に基づくものです。直接負担の割合が低い場合は、納税者全体で行政サービス提供に伴い発生するコストを負担していることになります。

「受益者負担の割合」は、使用料・手数料等をはじめとした経常収益が経常費用に占める割合を示したものです。

	年度	単位	平成26年度
自律性	受益者負担割合	%	2.9%
	経常収益	千円	476,039
	業務費用	千円	8,009,046
	移転費用	千円	8,583,043

8 連結財務諸表

(1) 連結手法

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

連結を行うには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。

その際に資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

(2) 連結の範囲

志布志市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計(企業会計である水道事業会計や下水道事業会計、国民健康保険事業等の特別会計)は、当然すべて連結の対象となります。

その他、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、志布志市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上の割合を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体も連結の対象となります。

(3) 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、志布志市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算出を行い計上しているため、既存の法定決算書類の数値とは異なります。

貸借対照表 普通・連結比較

(単位:千円)

資産の部	貸 方			負債の部	借 方		
	普通	連結	増減		普通	連結	増減
固定資産	68,476,122	82,349,173	13,873,051	固定負債	26,319,863	32,465,373	6,145,510
有形固定資産	64,290,153	77,899,968	13,609,815	うち地方債等	21,830,003	26,335,881	4,505,878
事業用資産	29,476,047	31,651,546	2,175,499				
インフラ資産	34,811,359	46,203,331	11,391,972	うち退職手当引当金	3,120,298	3,640,016	519,718
物品	2,747	45,091	42,344				
無形固定資産	11,559	12,197	638	流動負債	2,756,391	3,232,630	476,239
投資その他の資産	4,174,410	4,437,008	262,598	うち1年以内償還予定地方債等	2,336,771	2,677,717	340,946
うち投資及び出資金	614,253	92,535	△ 521,718	うち賞与等引当金	169,916	208,340	38,424
うち長期貸付金	210,527	219,017	8,490	負債合計	29,076,254	35,698,003	6,621,749
うち基金	3,242,261	3,834,703	592,442	純資産の部	普通	連結	増減
流動資産	3,096,800	5,379,354	2,282,554	固定資産等形成分	68,476,122	82,349,173	13,873,051
うち現金預金	705,716	2,642,385	1,936,669	余剰分(不足分)	△ 25,979,454	△ 30,352,622	△ 4,373,168
うち基金	2,365,594	2,481,252	115,658	他団体出資等分	0	33,973	33,973
繰延資産	0	0	0	純資産合計	42,496,668	52,030,524	9,533,856
資産合計	71,572,922	87,728,527	16,155,605	負債及び純資産合計	71,572,922	87,728,527	16,155,605

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約877億2,853万円に対し、普通会計ベースでは約715億7,292万円であり、連単比率は1.23倍です。

資産の内訳では、固定資産は連結ベースの約783億2,017万円に対し、普通会計ベースでは約645億1,860万円であり、連単比率は1.20倍です。

固定資産は、連結ベース及び普通会計ベースともに資産合計の約9割を占め、有形固定資産として整備された資産が、本市としての資産の大半を占めていることが分かります。

また、投資その他の資産では普通会計約41億7,441万円に対し、連結ベースでは約44億3,701万円であり、連単比率が1.06倍です。

流動資産は、普通会計ベースの約30億9,680万円に対し、連結ベースでは約53億7,935万円であり、連単比率は1.74倍です。

負債では、連結ベースの約356億4,728万円に対し、普通会計ベースでは約295億1,660万円であり、連単比率は1.23倍です。

所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が資産に占める割合は、普通会計ベース、連結ベースとも59.3%です。

負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が低いことを表しています。

(4) 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらな

い当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成しています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

行政コスト計算書 普通・連結比較

(単位:千円)

科目	普通	連結	増減
経常費用	16,592,089	29,697,821	13,105,732
業務費用	8,009,046	10,467,066	2,458,020
人件費	3,062,676	3,752,841	690,165
物件費	4,517,765	6,027,116	1,509,351
物件費	2,022,389	2,510,201	487,812
維持補修費	0	75,227	75,227
減価償却費	2,480,430	3,117,232	636,802
その他	14,946	324,456	309,510
その他の業務費用	428,605	687,109	258,504
移転費用	8,583,043	19,230,755	10,647,712
うち補助金等	3,177,835	10,225,668	7,047,833
うち社会保障給付	4,007,951	8,949,354	4,941,403
経常収益	476,039	4,423,477	3,947,438
使用料及び手数料	153,506	784,120	630,614
その他	322,533	3,639,357	3,316,824
純経常行政コスト	16,116,050	25,274,344	9,158,294
臨時損失	△ 229,726	△ 215,330	14,396
臨時利益	0	26,710	26,710
純行政コスト	15,886,324	25,032,304	9,145,980

純経常行政コストをみると、移転支的にかかるコストが大半を占めています。経常収益は、保育料や証明書手数料など受益者負担を表します。なお、保険料など連結対象となる会計及び団体の収入は、事業に対する受益者負担と考えられるため、経常収益として計上しています。

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものになります。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度
前年度末純資産残高	53,910,142
純行政コスト(△)	△ 25,032,304
財源	25,570,317
税収等	16,241,872
国検討補助金	9,328,445
本年度差額	538,013
資産評価差額	0
無償所管換等	0
他団体出資等分の増加	0
他団体出資等分の減少	0
その他	△ 2,417,631
本年度純資産変動額	△ 1,879,618
本年度末純資産残高	52,030,524

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入（地方税及び交付金等）です。

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結対象団体の資産のうち歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」「公共資産等整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を歳入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものになります。

分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかがわかりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち歳計現金等」と一致します。

現金主義を行っていない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度
業務支出	27,019,845
業務収入	31,090,134
臨時支出	0
臨時収入	12,152
業務活動収支	△ 6,961,489
投資活動支出	3,045,149
投資活動収入	609,117
投資活動収支	△ 2,436,032
財務活動支出	5,036,595
財務活動収入	3,833,567
財務活動収支	△ 1,203,028
本年度資金収支額	443,381
前年度末資金残高	2,112,938
本年度末資金残高	2,556,319
本年度末歳計外現金残高	86,066
本年度末現金預金残高	2,642,385

「業務活動収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「投資活動収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「財務活動収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

連結資金収支計算書を見ると、「業務活動収支の部」が黒字なので問題はありませんが、今後黒字の金額が減少すれば現在の行政サービスを続けていく余裕が失われてしまいます。

「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」では赤字ですが、これは一時的に大きな資金が必要となるため、「業務活動収支の部」で黒字の部分で充てています。